

区政のここをきく

一般質問要旨



荒川遊園のリニューアルと今後の街づくりを問う

服部敏夫 (自民党)

荒川遊園のリニューアルを問う

問 観覧車をはじめとした大型遊戯施設の改修は有効な投資だと考え、思い切った改修を求める。また、しばふ広場のエリア拡充や一球さん号のカフェへの改修等で賑わいを呼べるものとすることを求める。さらに、大人の利用者を増やすため、園内のイルミネーション装飾や開園時間延長は有効であると考え。荒川遊園拡張用地部分は、ツリーハウスやアスレチック設備を設置し、自然体験可能なエリアにしてはどうか。

答 未来への投資という視点から必要な経費はしっかりと投入し、街全体の賑わいに繋がる魅力的な施設を目指す。観覧車やしばふ広場等のハード面の改修に加え、各種イベントの開催に合わせた開園時間延長及びイルミネーションの整備等、ソフト面の更なる充実も検討していく。荒川遊園がこれまで以上に魅力ある施設となるよう、鋭意リニューアルに取り組む。



◀あらかわ遊園の観覧車

問 荒川遊園への集客を増やすため、コミュニティバスを活用した区内の各エリアや主要駅との連携を意識した回遊ルートを設定してはどうか。また、都電沿線4区との連携、都交通局との連動をさらに進め、更なる来園者の誘致を図るべきと考えますが、区の見解を問う。

答 新ルートの実行は、事業採算性等の課題はあるが、今後も運行事業者の京成バスと検討を進めていく。また、都電荒川線は荒川遊園に一番近い公共交通機関として、昨年3月に停留場の改修を行ったところであり、今後、交通局や沿線4区と連携して荒川遊園PR策の検討を行う。

今後の街づくりを問う

問 京成町屋駅前をはじめ、隅田川に架かる鉄橋から日暮里の常磐線と交差するところまでの高架下の空間は豊富にある。京成電鉄の高架下という全天候型の空間を活かして、地域活性化に繋がる活用を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区からの要望を受け、京成電鉄は駐輪場の整備を行い、保育施設を建設中である。今後も高架下の活用について、地域活動や賑わいの創出等に繋がるよう京成電鉄に積極的に働きかけを行う。

問 藍染川西通りの貨物線踏切から新三河島駅までの区間は、下水道局と協力して臭気対策工事が完了している。順次、藍染川通りを町屋駅方向に対策工事を進めると聞いているが、現在の取り組み状況を問う。

答 藍染川西通りで雨水樹と藍染川幹線の間で新しく下水道を布設する工事を実施した。これにより、臭気が漏れることを防止するとともに、大雨の際の雨水貯留効果が期待できる。藍染川通りでも同様の整備を実施する予定である。

問 ゆいの森の前面道路を「緑道」として整備する計画があるとのことだが、この緑道を活かし、ゆいの森と荒川自然公園を直接結べば、区民の利便性が高まると考える。ゆいの森周辺の一体感や回遊性を向上させる方法の検討を求める。

答 緑道を含めて、ゆいの森と荒川自然公園一帯を連続する動線として繋げることは、ゆいの森のコンセプトにも合致し、災害時の避難経路を確保する上でも有効である。様々な課題もあるが、施設間の連続性のあり方について検討を行っていく。

その他の質問項目

- 児童増加への今後の対応策等について
- 災害等への対策について
- 都市間交流の発展について
- 児童養護施設について
- コミュニティカレッジの成果と今後について



「ゆいの森あらかわ」の更なる充実と地域包括ケアシステムの強化を問う

吉田詠子 (公明党)

「ゆいの森あらかわ」の更なる充実を問う

問 「ゆいの森あらかわ」をさらに親しみのある使いやすい施設にするため、利用者からの声を収集してはどうか。回収箱を用意し、「区民の声アンケート」実施の検討を求める。

答 区長に寄せられる「区民の声」に加え、この夏には、回収箱を設置し、アンケートを実施した。これからもより多くの皆様の意見を聞きながら、職員が知恵を出し合い、更なる充実を図っていく。

問 館内の一角に写真や絵画等、見て楽しめるスペースを設け、区の時代の移り変わりを写真等で展示してはどうか。また、昭和版「あらかわ横丁」等、当時の街並みを立体的に再現してはどうか。

答 高齢の方等がほっとできるよう、時代の変遷をたどる写真等を展示するほか、障がい者アーティストの絵画展等、様々な工夫をしていく。

問 「ゆいの森あらかわ」主催の講座として、専門家にアドバイスを受け、世界に一つだけの「自分史づくり」を実施してはどうか。また、講座の1回目には、「一枚自分史」を作成してはどうか。

答 「自分史」を書く際には、事実の確認や歴史的背景等を詳しく調べる必要があることから、豊富な蔵書を有する「ゆいの森あらかわ」は、最適の場所である。今後、自分史づくり講座の実施に向け、手法も含め検討を進める。

地域包括ケアシステムの強化を問う

問 本人の意思を最大限に尊重した在宅医療・介護体制を可能な限り実現することを要望する。在宅医療と介護、看取りの取り組みや相談窓口はあま

り知られていない。区民向けに普及啓発やインターネットを活用した周知、町会等への出前講座を行うてはどうか。さらに、様々な研修を通し、ケアマネジャーのスキルアップを要望する。

答 区では、在宅療養を支える体制の構築を進めている。昨年度、一般的なホスピスや在宅看取りについての講演会を開催し、多くの参加者が集まった。今年度は、在宅での看取りの現状についての講演会を予定している。区のホームページでの情報発信や町会等での出前講座開催も含め、効果的な周知方法を検討する。ケアマネジャーに対しては、ケアマネジメントの質の向上に向けた取り組みを推進してきた。今後も重点的に支援していく。

問 まだサポーター養成講座を開催していない小中学校で講座を開催し、認知症サポーターを全校に拡大することを求める。また、研修講座等を通して、認知症サポーターのステップアップを求める。

答 小中学校において、既に延べ1,300名が受講している。今後も全小中学校での開催に向け、教育委員会と連携を図り進めていく。認知症サポーターにはステップアップ講座を開催し、知識が行動に繋がるよう、働きかけを進めている。今後も講座の充実を図っていく。

その他の質問項目

- いじめ対策について
- 医療対策について



▲ゆいの森あらかわのテラス



第7期高齢者プラン策定とど
の子にも豊かな成長のための
環境整備及び子どもの貧困対
策を問う

横山幸次 (共産党)

高齢者の暮らしと尊厳を守ることのできる第7期
高齢者プランの策定を問う

問 介護保険料は、介護保険準備基金だけでなく、
一般財源も投入して引き下げを行うとともに、低
所得者への減額制度を抜本的に拡充すること。

答 区としては、厚労省の通知により一般財源の投
入を行う考えはない。また、低所得者への減額に
配慮した区独自の保険料設定をしている。

問 高齢者が住み慣れた地域で住み続け、区外施設
入所者も区内に戻ることができる高齢者向け住宅
等の整備計画を第7期プランで明確にすること。

答 第7期プランでは、様々な可能性を検討し、施
設の確保に努める。都市型軽費老人ホーム等の民
間主導の整備に対する支援も検討する。

問 経済的負担軽減のため、おむつ代の所得制限撤
廃、シルバーカー等の購入支援、重介護高齢者へ
の手当支給等、区独自の支援を検討すること。

答 現在区では、利用者の実情にあった各種助成事
業等を展開している。また、車いすの貸し出しや
紙おむつ券等、多様なサービスを用意している。

どの子にも豊かな成長のための環境整備と子ども
の貧困対策を問う

問 園庭のない保育園は、代替公園にトイレ、遊具、
日よけ等、必要な整備を行うとともに、安全で気
軽に公園に出かけられるよう人員配置を求める。

答 乳幼児の利用を想定して公園・児童遊園の安全
点検や修繕が実施されている。また、公園等に出
かけるときは、2人以上の保育士が引率している。

問 区が目指す保育園の園庭や保育士の配置をはじ
め、保育園環境整備の方向性や保育の質を明確に
したガイドラインを策定すること。また、区民へ
の公表、区内全園への周知を行うこと。

答 保育園の開設にあたり、都の基準を適正に運用
するとともに、区独自の要件を上乗せし、保育の
質向上に努めている。また、指定管理者への実績

評価等により事業者の指導・監督を行っている。

問 子どもの貧困対策として、就学援助入学準備金
の入学前支給を小学校入学まで拡大すること。ま
た、学校給食や教材教具の公費負担拡大等、義務
教育費負担軽減等、思い切った対策を求める。

答 小学校一年生を対象とした入学準備金は研究
を進める。経費については、専ら児童生徒が消費、
使用するものは保護者負担としている。

その他の質問項目

- 日本政府へ核兵器禁止条約締結の働きかけを行
い、「非核平和都市宣言」へ改定すること
- 国民健康保険広域化に対し、保険料試算の公表
と保険料引き下げの働きかけを行うこと
- 図書館の一層の充実を目指して
- 想定を超えた自然現象への対応を加味した地域
防災計画の修正と実効性ある対策を講じること
- 誰もが安心できる住宅を確保するために、横断
的に住宅問題に取り組む住宅課を設置すること
- 販路拡大に向けて、区内事業者が発信できる場
の提供等、様々な取り組みを検討実施すること



▲公園で遊ぶ園児達

声の区議会だより

荒川区議会では、目の不自由な方のために、区
議会だよりを朗読した「声の区議会だより」を発
行しています。平成28年度より、カセットテー
プ版に加え、新たにデジターCD版も発行してい
ます。ご希望の方は、議会事務局までご連絡くだ
さい。

内線3616



団塊ジュニア世代に対する
区の認識と「多重介護」の実
態と支援を問う

清水啓史 (民進党)

団塊ジュニア世代に対する区としての認識を問う

問 社会の支え手の団塊ジュニア世代を支援することは、結果として雇用の安定、税収増に繋がり、高齢者施策の展開、子どもの貧困解消、教育の充実へと向かう。状況を認識し、施策に取り組むことが必要だと考えるが、区の見解を問う。

答 区はこれまでも、様々な施策を展開してきた。「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、区の中核となる「団塊ジュニア世代」への支援の充実も含め、活力ある地域社会の実現を目指していく。

複数の家族を同時に介護する「多重介護」を問う

問 介護を支える家族の状況は、介護保険制度設計時と変化している。また、要介護者と家族が別の自治体に住む際は、複数の自治体、病院等と関わることになる。支え手の支援が、結果として質の高い介護に繋がると考える。介護者に寄り添った対応が重要だと考えるが、区の見解を問う。

答 区では、要介護者と介護者の双方に寄り添ったケアプランが作成できるよう、ケアマネジャーに対し支援を行ってきた。今後も研修の充実等を通して、ケアマネジャーのスキルアップを進めるとともに、介護者を支える高齢者福祉サービス等の充実を図っていく。

その他の質問項目

- 親の終活や介護等に関する、その子どもへの情報発信について
- 土砂災害防止法に基づく区域指定への対応について



◀ケアマネジャー研修の様子



安全安心の地域社会と北朝鮮の戦争行為に対する基礎自治体の対応を問う

小坂英二 (日本創新党)

安全安心の地域社会の為に

問 民泊の実態把握・情報収集・相談体制の確立をし、区独自の規制強化と違法案件の速やかな情報開示を求める。

答 民泊新法の趣旨や今後示される政省令を踏まえ、区民が安心できる仕組みを作っていく。

問 独居高齢者へ官民連携の終活支援を求める。プランの作成、保存、関係機関との連絡等をスムーズに実施することを求める。

答 民間サービスの状況等、研究していく。

北朝鮮による戦争行為に対して基礎自治体としてなすべきこと

問 朝鮮学校への外国人学校保護者補助金は北朝鮮のミサイル・核開発への加担であり即時、廃絶を。

答 現時点では補助金の廃止は考えていない。

問 自衛隊との連携を強め、防衛意識向上の啓発を推進すべき。児童生徒に見学ツアー等の実施を。

答 学習指導要領に基づいて、適切に自国の防衛等の学習を進める。自衛隊の施設見学等は、各学校が編成した教育課程をもとに検討する。

問 「大切なものは戦ってでも守る覚悟・姿勢・備え」こそ戦争や破壊を防ぐという「歴史の真実」を踏まえた教育をなすべきである。

答 児童生徒が我が国の歴史について正しく理解するとともに、人権尊重の精神と生命を尊ぶ心を育むよう指導していく。

その他の質問項目

- 教育の各分野での適正化を



◀地域包括支援センターでの相談の様子



東京女子医大東医療センター 移転と地籍調査を問う

藤澤志光 (改革の会)

東京女子医大東医療センター移転を問う

問 荒川区内に災害拠点病院がなくなった時、区はどう対応するか。また、東医療センター移転による地域医療の崩壊、地域の空洞化にどう対応するか。さらに、足立区への所有地払い下げの際、都は反対している荒川区に同意を求めると考えられる。区はどう対応するか。条件付きで認めることはあるか。

答 東医療センターの移転については、これまで一貫して反対の立場で対応してきたが、一方であらゆる事態に備え、災害拠点病院、地域医療機能の確保、地域の活性化の観点から、万全を期して準備を行っている。所有地の足立区への売却については、現時点において、条件付きという点も含め、都から回答は受けておらず、区から条件を提示することも考えていない。

荒川区の地籍調査を問う

問 想定される震災後、一刻も早く復興ができるよう地籍調査事業を進めることが求められる。区の進捗状況はどうか。また、23区の中で進捗率は何番目か。区はできるだけ早く地籍調査を進めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 東日本大震災を契機に、平成26年度から地籍調査を開始している。進捗率は特別区全体の平均が約11%の中、荒川区は現在約1%であり、下位に位置していると認識している。約50%の地域が完了している敷地調査を活かしながら、着実な地籍調査の実施に取り組む。



女子医大通り 宮前商店会



人口減と将来の成長戦略及 び次代に生きる教育を問う

明戸真弓美 (自民党)

人口減と将来の成長戦略を問う

問 保育園入園の手続きが複雑になってきている。総合的に相談する体制について区民から要望を受けている。そこで、国でも「子ども・子育て支援新制度」の中で提唱している「保育コンシェルジュ」設置を提案するが、区の見解を問う。

答 保育課職員が「保育コンシェルジュ」の役割を担い、保護者に寄り添いながらニーズを把握し、丁寧な相談対応に努めている。今後も相談体制の更なる充実を図る。

問 オリンピック・パラリンピックを契機と捉え、ラジオ体操促進による大会機運の醸成を実施してはどうか。また、子どものスポーツ活動充実とともに、親子でのスポーツ参加の機会をつくる必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 ラジオ体操はラジオ体操会連盟と連携して実施している。また、子どもと親世代と一緒に運動できる機会の提供に努めてきた。オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、スポーツ振興を図る。

問 昨今インスタグラムが流行している。区内で「インスタ映え」する写真を撮ってもらい、一般の方に区をPRしてもらう戦略を考えてはどうか。そのために、駅前等のイルミネーション実施や花のディスプレイ設置はどうか。また、オリンピック・パラリンピック開催に向けた観光戦略を問う。

答 昨年10月、日暮里駅構内に観光案内所を開設し、観光案内の情報提供を行っている。今後、更なる観光客の区内誘客を図る。オリンピック・パラリンピックを国内外への荒川区PRの好機と捉え、区を訪れた観光客がインスタグラム等のSNSを用いて、区の魅力を発信してもらえようイルミネーションの活用等、引き続き努力する。

次代に生きる教育を問う

問 若者の投票率低下が危惧され、主権者教育の充実が叫ばれている。「親子で選挙に行こうキャン

ペーン」等を行い、選挙啓発に繋げてはどうか。また、模擬投票の体験や話し合いを通じた合意形成の場を設ければ、子ども達が将来、主体的に社会と関わっていける主権者となるのではないか。

答 模擬選挙等の体験的な教育を進める。また、話し合い活動を通じた学びを実現し、子ども達が自立し、周囲の人々と連携・協働しながら生き抜く力や主体的に担う力を育むことができるよう、より一層、主権者教育を推進していく。

問 今後、情報教育やタブレットPCの活用を進めていく上で、小学校で平成32年に必修化が予定されているプログラミング教育やタブレットPCを使った作品コンテスト「デジタル・アート・コンテスト」等、新たな展開について見解を問う。

答 プログラミング教育は、論理的思考力を育てる上で効果的である。今後のタブレットPCの活用は、自動採点機能付きドリル教材の「あらかわ・スマート・スタディ」等を実施する。「デジタル・アート・コンテスト」は検討していく。現在、タブレットPC導入の成果と課題、方向性の検証作業を進めており、教育の質向上を図っていく。

問 区では、子ども達の宿泊を伴う自然体験事業を行っている。日帰り活動でも十分に自然体験から効果が得られると考えるが、日帰りの自然体験について区の見解を問う。

答 本年6月、日帰りの自然体験として、潮来市での田植え体験ツアーを実施した。今後も、子ども達の自然体験活動が広がるよう支援を行う。

その他の質問項目

- 2025年問題を抱える介護
- ボランティアの活動環境



▲田植え・いも苗植え体験・バスツアーの様子



スポーツ振興策と防災対策を問う

松田智子 (公明党)

スポーツ振興策を問う

問 誰もが気軽に取り組める運動の一つとしてウォーキングがある。そこで、「歩育」を足掛かりに区民に広く周知し、スポーツ人口を増やしていくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区は、ウォーキング教室やイベントを開催する等、スポーツの裾野を広げる取り組みを推進している。「歩育」の考え方は、あらゆる世代がウォーキングをする上でベースとなるものである。

問 全小中学校へ障がい者スポーツ選手の講師を派遣し、共生社会を身に付けてもらいたいと考える。昨年9月会議で質問した日本サッカー協会が進める「夢先生」事業を活用してはどうか。

答 議員提案の事業も参考にし、障がい者スポーツ選手と直接交流できる機会を充実し、障がい者理解教育を一層推進していく。

問 障がい者と健常者が共に競技するイベントを開催してはどうか。その際、会場にパネル等で掲示して、障がい者に関するマークの周知を徹底し、障がい者への理解と協力を求めてはどうか。

答 障がい者と健常者が共に参加できるスポーツイベントの充実を図る。今後、様々なイベントで「ヘルプマーク」等の障がい者に関するマークの積極的な周知に努める。

防災対策を問う

問 AED設置場所選定の目安は心停止から5分以内に使えるかである。AED設置の促進を図るとともに、区営掲示板等に誘導表示を求める。また、AEDや心肺蘇生の訓練の充実を求める。

答 区では354台のAEDを設置しているが、本年度は町会事務所内のAEDを屋外設置し、必要な時に使えるAEDの充実に取り組んでいる。区の施設では設置の掲示を行っているが、周知について引き続き検討を重ねる。また、救命に役立つ応急手当講習等、様々な取り組みを積極的に行う。

問 区では様々な単位で防災対策を行っている。しかし、全ての地域で避難所開設訓練ができていないのが現状である。危機管理アドバイザー等にアドバイスをもらい、毎年の防災訓練をステップアップし、防災格差を解消していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区は、進捗の遅れている避難所に重点的な支援・啓発を行っている。今後も専門家のアドバイスをもらいながら工夫を重ね、適切な進行別管理を行って各避難所運営のレベルアップを図る。

問 各地域で行う避難訓練は、基本的に男性が中心となり行っているが、女性の参加を募り、女性防災会議を開催し、机上での訓練等で段階を踏み、女性だけの防災訓練を行ってはどうか。

答 女性の防災行動力の高揚は地域防災力の向上に繋がると考える。女性を対象とする、もしくは女性も参加しやすい訓練機会の創出に努める。

その他の質問項目

- 自転車利用安全対策について
- 西日暮里駅周辺の街づくりについて



▲ウォーキング教室の様子

意見書提出

9月会議では意見書2件を可決しました。

小中学校におけるプログラミング教育必修化に対して支援を求める意見書

(内閣総理大臣・文部科学大臣・経済産業大臣あて)

受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書

(衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣あて)

委員会活動の報告

議会運営委員会

小坂 眞三 委員長

7月24日～7月25日

◆行政視察

- ①青森県弘前市
 - ・委員会のインターネット中継について 等 (24日)
- ②青森県黒石市
 - ・黒石市議会の議会運営、委員会運営について (25日)

8月28日

◆9月会議について

- ①9月会議・初日の開会日について
- ②提出予定案件について
- ③9月会議の会議期間について 等

◆陳情審査

- ①平成27年度第45号陳情
 - 純粋に荒川区議会における区旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼を求める陳情書
- ②平成28年度第1号陳情
 - 純粋に荒川区議会における都旗の掲揚を求ることに関する陳情書

◆行政視察の集約について

9月11日

◆9月会議について

- ①決議について
- ②陳情書の受理について 等

10月12日

◆9月会議の最終日について

- ①意見書について
- ②陳情書の受理について



▲青森県弘前市での研修の様子